

改善基調強める主要国経済に忍び寄る新型コロナ感染第2波の影

● 株価と景気の温度差はやや解消へ

世界 株価と製造業景況感(PMI)

(2016年末=100)



注) 株価はMSCI ACWI (現地通貨ベース)。指数化は当社経済調査室。
製造業PMIは50が業況改善・悪化の境目。
直近値は株価が2020年7月3日、製造業PMIが同年6月時点。

出所) マークイット、MSCI、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米国中心に予想比上振れが続いた景気指標

先週も株式市場は底堅く推移、米国ISM製造業指数や雇用統計、主要国製造業PMIなど景気指標の予想比上振れが続いたことも相場を下支えた印象です。先行きの世界経済回復を先取りし好調だった株価に比べ、出遅れていた景気面も改善基調が定着しつつあります(上図)。

■ 景気反発短命なら早過ぎる株高への警戒感も

一方、米国で新型コロナ感染者が再び急増し集計来最多となるなど、市場が恐れる感染第2波が現実化しつつあります。再び外出・営業制限強化となれば、株価強気派を支える来年に向けた景気・業績回復期待が後退、弱気派が指摘する割高感への意識が優勢となる懸念があります。

■ 長引くコロナ禍があぶりだす国際社会の欠陥

また感染第2波で、金融市場が目を背けがちだった世界経済の抱える諸問題が再び焦点化する恐れもあります。需要低迷や高失業が長引けば、国際通商摩擦激化や社会不安を通じた国内分断などを助長しかねません。市場が一段と不安定化するリスクへ備えも必要です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/6 月

- ★ (米) 6月 ISM非製造業景気指数
5月:45.4、6月:(予)50.0
- ★ (欧) 5月 小売売上高(前月比)
4月:▲11.7%、5月:(予)+15.0%
- (独) 5月 製造業受注(前月比)
4月:▲25.8%、5月:(予)+15.0%

7/7 火

- (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)
4月:▲11.1%、5月:(予)▲12.2%
- (日) 5月 景気動向指数(CI)
先行 4月:77.7、5月:(予)NA
一致 4月:80.1、5月:(予)NA
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲17.9%、5月:(予)+10.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの0.25%→(予)0.25%

7/8 水

- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月:15.5、6月:(予)NA
先行き 5月:36.5、6月:(予)NA

7/9 木

- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
4月:▲12.0%、5月:(予)▲5.4%
- ★ (米) 週間新規失業保険申請件数
6月20日終了週:142.7万件
6月27日終了週:(予)137.8万件
- ★ (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+2.4%、6月:(予)+2.5%
- (中) 6月 生産者物価(前年比)
5月:▲3.7%、6月:(予)▲3.2%

7/10 金

- ★ (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (他) シンガポール 総選挙

7/11 土

- ★ (他) 香港立法会選挙(9月6日投開票)
に向けた民主派の予備選(~12日)

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

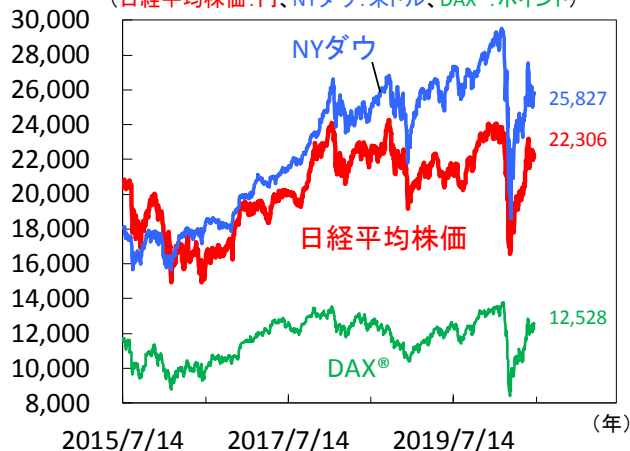
株式		(単位:ポイント)	7月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,306.48	-205.60	▲0.91
	TOPIX		1,552.33	-25.04	▲1.59
米国	NYダウ(米ドル)		25,827.36	811.81	3.25
	S&P500		3,130.01	120.96	4.02
	ナスダック総合指数		10,207.63	450.41	4.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		365.43	7.11	1.98
ドイツ	DAX®指数		12,528.18	438.79	3.63
英国	FTSE100指数		6,157.30	-2.00	▲0.03
中国	上海総合指数		3,152.81	---	---
先進国	MSCI WORLD		2,226.39	69.20	3.21
新興国	MSCI EM		1,033.09	34.19	3.42
リート		(単位:ポイント)	7月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		230.97	7.93	3.55
日本	東証REIT指数		1,691.94	-18.42	▲1.08
10年国債利回り		(単位:%)	7月3日	騰落幅	
日本			0.025	0.015	
米国			0.669	0.030	
ドイツ			▲0.432	0.049	
フランス			▲0.107	0.019	
イタリア			1.334	-0.033	
スペイン			0.454	-0.017	
英国			0.190	0.017	
カナダ			0.557	0.049	
オーストラリア			0.914	0.029	
為替(対円)		(単位:円)	7月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.50	0.29	0.27
ユーロ			120.92	0.66	0.55
英ポンド			134.19	1.97	1.49
カナダドル			79.35	1.05	1.34
オーストラリアドル			74.57	1.02	1.39
ニュージーランドドル			70.22	1.36	1.98
中国人民元			15.211	0.067	0.45
シンガポールドル			77.033	0.125	0.16
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7378	-0.0124	▲1.65
インドルピー			1.4403	0.0227	1.60
トルコリラ			15.659	0.027	0.18
ロシアルーブル			1.5039	-0.0303	▲1.97
南アフリカランド			6.313	0.094	1.51
メキシコペソ			4.801	0.152	3.27
ブラジルリアル			20.221	0.684	3.50
商品		(単位:米ドル)	7月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		40.65	2.16	5.61
金	COMEX先物(期近物)		1,790.00	16.70	0.94

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年6月26日対比。中国市場は同年6月26日休場。
米国株式・10年国債利回り、商品の直近値は同年7月2日時点。

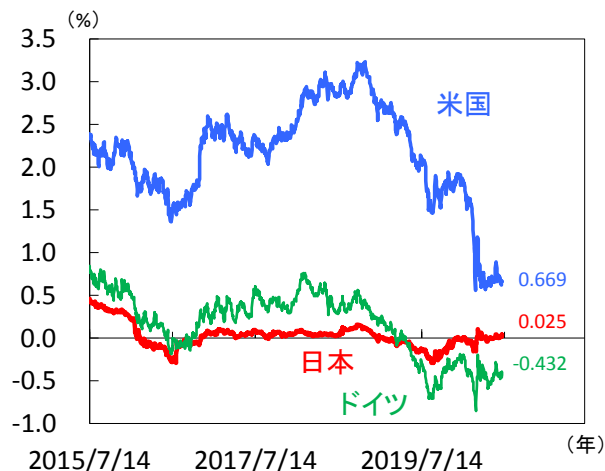
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

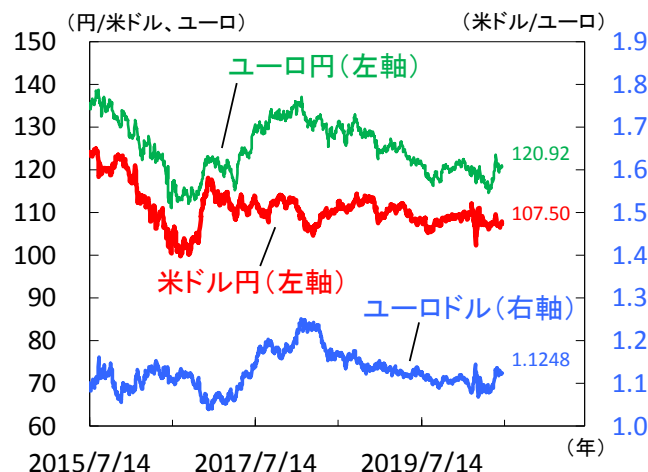
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年7月3日時点。
(米国株式・10年国債利回りは同年7月2日時点)。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内景気は底打ちに向かうも、回復力は弱い

■ 生産は底打ちを示唆

5月の鉱工業生産は前月比▲8.4%と4月に引続き大幅に減少しました(図1)。輸出も大きく減少しており、外出自粛に伴う内需の弱さに加え、欧米の都市封鎖措置の影響が表れました。5月の生産はすべての業種で減少しましたが、経済活動再開に伴い、6月以降は緩やかに回復するとみています。製造工業生産予測指数では、6月は同+5.7%(経産省による予測修正後の補正值:同+0.2%)、7月は同+9.2%と増産を見込んでいます。これまで全体を押し下げていた自動車工業等において、工場再開の動きが出ていることは底上げ要因になるでしょう。但し、工場稼働率が高まるまでは特に資本財需要の回復に時間を要するとみられ、V字回復は難しそうです。

■ 企業の景況感は小売業以外の全業種で悪化

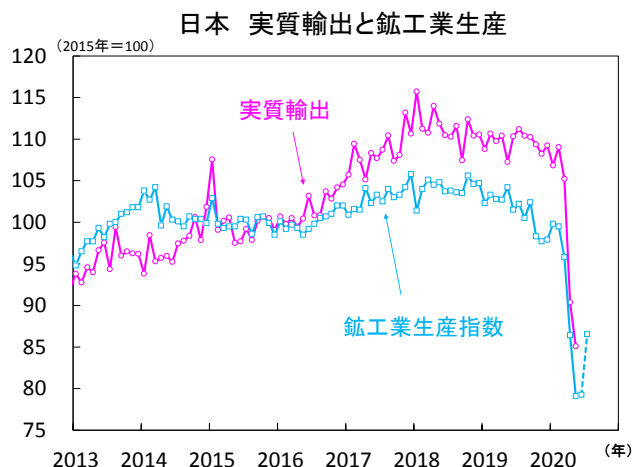
6日日銀短観の業況判断DIは大企業製造業は▲34(前同差▲26)、大企業非製造業は▲17(同▲25)と大幅に悪化しました(図2)。製造業は全ての業種がマイナスでしたが、特に自動車(▲55)、木材・木製品(▲53)、鉄鋼(▲43)等で悪化幅が目立ちました。非製造業では対個人サービス(▲64)、不動産(▲44)、運輸・郵便(▲36)が大きく悪化する中、娯楽もり需要を背景に小売(+9)が唯一改善しました。先行きDIは大企業が小幅に改善し、中小企業が一段と悪化する見通しになっているものの、実際は新型コロナウイルスの感染状況次第でしょう。7月からは活動制限が全面的に解除になっており、景気は4-6月期で底打ちし、緩やかに回復するでしょう。

他方、全産業合計の2020年度設備投資計画は前年度比▲0.8%となり、6月調査としては11年ぶりに下方修正されました。著しい低下には至っていないものの、企業業績の先行きは不透明な中、設備投資意欲の抑制は長期化が予想されます。一方で、生活構造の変化が今後のソフトウェア投資を押し上げる可能性には注目しています。

■ 感染再拡大懸念は高まるも株価はもみ合い

先週の日経平均株価は、週間で▲0.9%と2週ぶりに下落しました。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から、売りが優勢となりました。企業業績をみると、日銀短観の2020年度売上計画は前年度比▲3.9%、経常利益計画は同▲19.8%といずれも大幅に下方修正され、特に中小企業の修正幅が目立ちました(図3)。第2波が懸念される状況では、株価を押し上げるほどの企業業績予想の上昇は難しそうです。一方、株価下落局面では日銀のETF買いに加え、配当金の再投資も意識されやすく、下値では一定の押し目買いが日本株を支えるでしょう。(三浦)

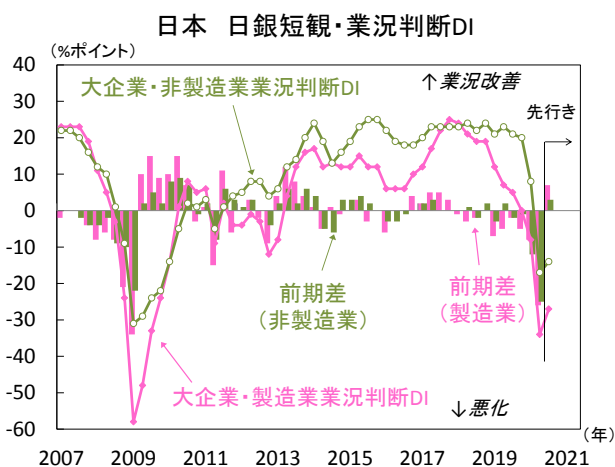
【図1】生産は4ヵ月連続低下



注) 直近値は2020年5月。鉱工業生産は同年6、7月の製造業工業生産予測指数の伸びで延長(点線部分)。6月は経済産業省による補正值。

出所) 経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

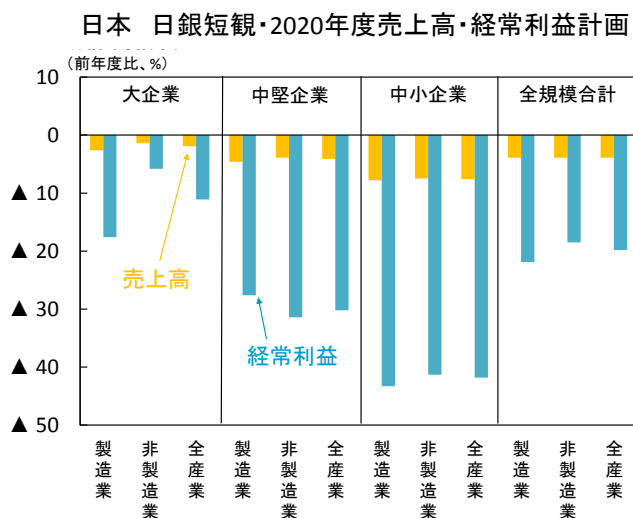
【図2】業況判断DIは大幅に悪化



注) 直近値は2020年6月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】2020年度収益計画は大幅な下方修正



注) 2020年6月調査。前年度比計画。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

米国 州政府は経済正常化を先送りするも、株価は底堅く推移

■ 雇用は回復傾向を維持するも先行きに懸念

先週のS&P500は+4.0%上昇。州政府が新型コロナ感染抑制策の強化や経済再開の先送りを行う中、良好な経済指標やワクチンへの期待から株価は堅調に推移しました。

先週2日、6月雇用統計が公表されました。失業率・非農業部門雇用者数ともに予想以上に改善するなど、総じて良好な内容でした。5月から6月中旬にかけて、多くの州が企業活動・移動規制の緩和へ動いたことに加え、PPP(雇用維持給付金)による政府支援も再雇用を促し、特に飲食業や娯楽・レジャー業での雇用者増が進みました(図1)。

ただし、雇用回復の先行きは不透明です。企業がPPPで手にした給付金が7月以降に底を尽き始めることに加え、州政府による感染抑制策の再強化・経済再開先送り、現金給付などの財政政策効果の剥落、失業給付増額失効(7月末)などによる需要減が懸念されるためです。また、足元の感染拡大を受け、消費者が感染リスクの高いサービス消費を抑制していることも懸念でしょう(図2)。直近の失業保険継続受給者数は約1ヵ月ぶりに増加(図3)、早期感染拡大が雇用回復を鈍らせる懸念は高まっています。

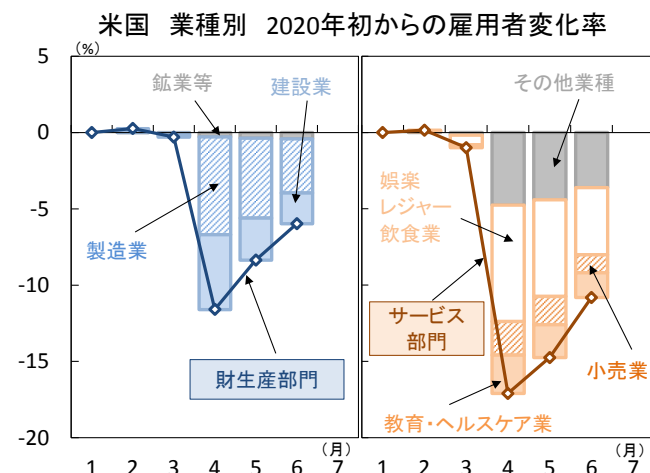
■ FRBによるYCCの早期導入観測は後退

6月FOMC(連邦公開市場委員会)の議事録が公開。注目されていたYCC(イールドカーブコントロール)の議論に関しては、①1940年代米国型(政府の借り入れコスト抑制)、②日銀型(目標年限10年、過度なフラット化阻止)、③豪州型(目標年限3年、FG(フォワードガイダンス)強化)の3つを例示し、③が現在の米国に関連するとの認識を示しました。しかし、資産購入量や出口戦略への懸念や、FGが適切に機能している中での導入に疑問を持つ委員が多く、YCC早期導入観測は後退する内容となりました。

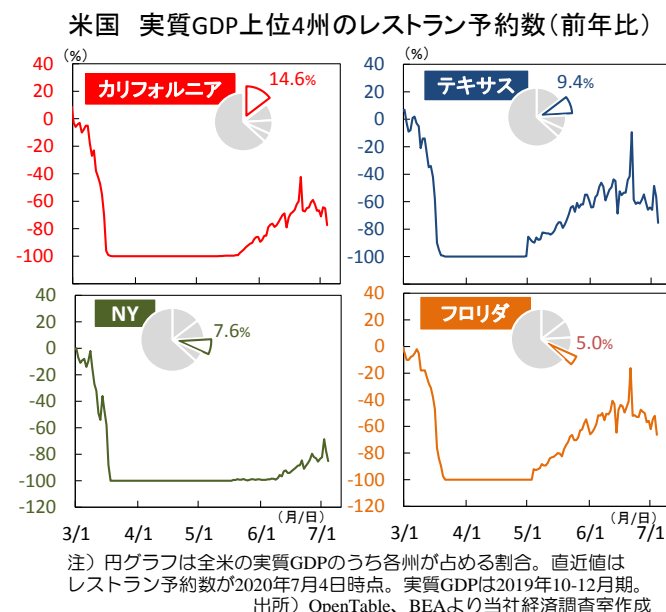
一方、金融緩和姿勢に変化はみられず、FGや大規模資産購入策を用い、緩和的な金融環境を維持し続けることが景気支援に有効との見解が示されました。現在のFGや資産購入額は今後調整されるとみられるものの、景気を支援する強力な金融緩和政策は継続すると見込まれます。

今後、7月中旬にかけての株式市場は、感染増による景気回復鈍化懸念の高まりや企業決算への不透明感等が上値を抑える一方、上述の金融政策に加え、第4弾追加景気支援策への期待が株価を下支えするとみています。そして、追加策は米議会休会(～17日)後、8月にかけて更に具体化・可決されるとみており、それを好材料の1つとして7月後半以降にS&P500が2月高値を試す展開に期待しています。逆に、追加策可決が頓挫した場合は、経済指標の改善鈍化を受け、株価も伸び悩むとみています。(今井)

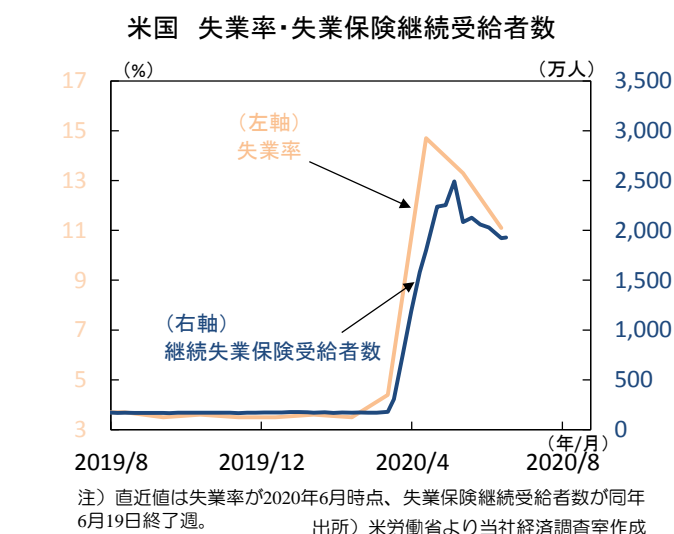
【図1】雇用統計は良好な内容も、正常化へは道半ば



【図2】消費者が感染回避へ動きサービス消費の重石に



【図3】失業保険継続受給者数は約1ヵ月ぶりに増加



欧州 域内経済の回復基調が鮮明に、今週は復興基金協議の行方に注視

■ ユーロ圏 経済活動の回復がより鮮明に

米国で新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、世界経済への懸念が燦る中、ユーロ圏では局所的な大規模集団感染を除き、新規感染者数は引続き安定的に推移。域内の経済回復を反映する良好な経済指標とも相まって、先週の欧州金融市場ではリスク選好姿勢が再度強まり、ドイツDAX®指数は週間で+3.6%上昇しました。

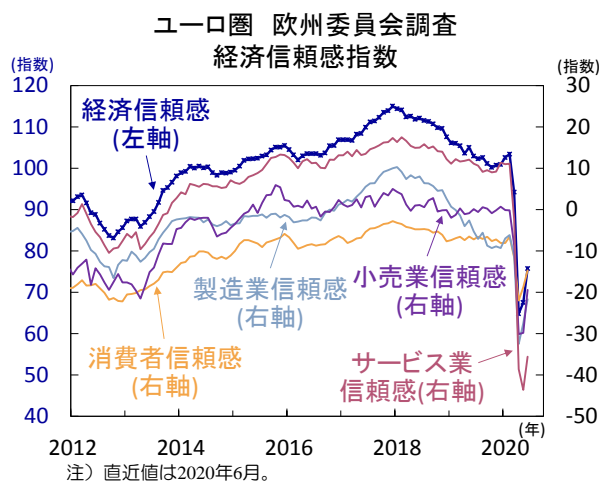
6月29日に公表されたユーロ圏の6月経済信頼感指数は75.7と事前予想に届かずも、過去最大の上昇幅を記録（図1）。全産業部門や消費者に亘って幅広く改善が示され、都市封鎖措置の緩和に伴う域内経済の回復基調を改めて反映しました。また、先週公表されたフランスの5月財消費支出やドイツの5月小売売上高も力強く反発（図2）。5月上旬に非生活必需品販売店舗の営業再開が許可され、都市封鎖中の繰越需要とも相まって大きく回復し、家具・家電等の家庭用品支出の増加が際立ちました。

しかし、各産業や消費者の景況感指数は依然として、新型コロナウイルス蔓延前の水準を下回り、経済回復の緩慢さをも示唆。ドイツやフランスの消費水準も未だ新型コロナウイルス蔓延前の水準には大きく及ばず、衣料品や自動車販売の低迷は続いています。繰越需要が一服する6月以降も回復基調は保たれる見込みも、回復ペースより緩やかになりそうです。今週は、ドイツの5月製造業受注や鋳工業生産の公表が予定され、大幅な改善が予想されています。生産活動も消費同様に力強い回復を示し、引続き、市場心理を下支えできるか注目されます。

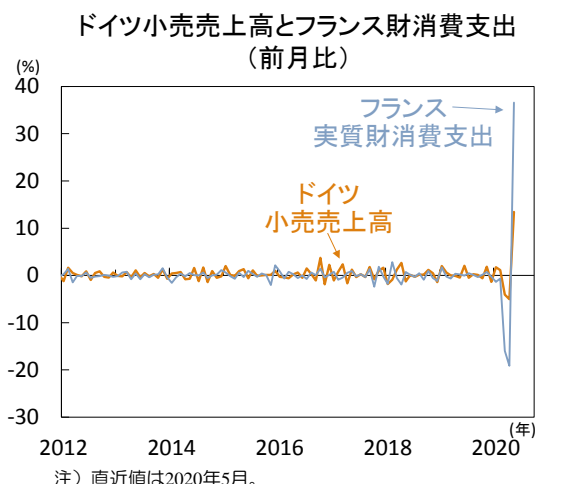
■ 雇用情勢の悪化は当面継続か

域内各国政府による雇用支援策が続く中、7月2日に公表されたユーロ圏の5月失業率は7.4%と悪化が継続も（図3）、悪化幅は市場予想（同7.7%）よりも抑制され、ドイツの5月失業者数も事前予想を大きく下振れ。欧州委員会による景況感調査でも、企業・家計双方の雇用見通しは改善され、市場の楽観姿勢が強まる一因ともなりました。しかし、公表元は、都市封鎖に伴う求職活動停止者等が統計には反映されておらず、事実上の失業者はより多い可能性を指摘。経済活動再開とともに求職活動の再開が予想され、イタリアではすでに失業者が大幅に増加し、順調に経済再開が進むドイツの雇用情勢も悪化が継続。内需を支える雇用情勢の改善には依然時間を要しそうです。こうした中、ドイツのメルケル首相は今夏の復興基金の早期承認を改めて主張。EU（欧州連合）は今週に同基金の妥協案を発表するとしており、その内容や財務相会合での協議内容が注視されます。（吉永）

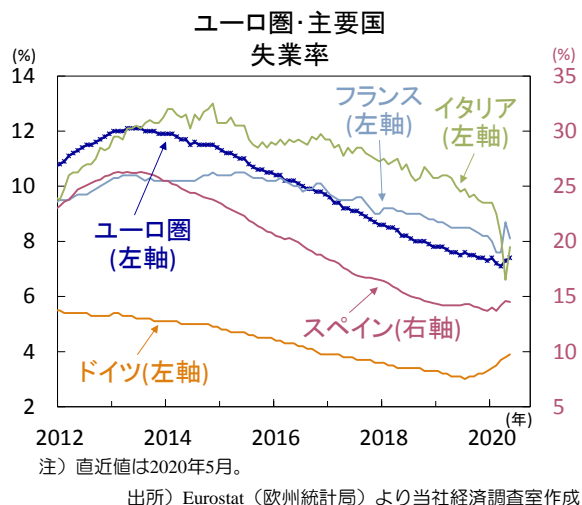
【図1】ユーロ圏 景況感の改善が継続



【図2】ドイツ・フランスの5月消費は大きく回復



【図3】ユーロ圏 雇用情勢の悪化は継続も、事前予想に比して悪化幅は限定的



タイ パーツは4月初より急反発したものの、今後の上昇率は徐々に鈍化が

■ インドネシア・ルピアに次ぐ上昇率を記録

タイ・パーツ相場が堅調です。同通貨は(a)今年初から3月末にかけて対米ドルで▲8.6%下落した後、6月末にかけて+6.1%と急反発(図1)。主要アジア通貨の中で期間(a)の下落率はインドネシア・ルピア(▲15.0%)に次ぎ、期間(b)の上昇率も同通貨(+14.3%)に次ぐ2位でした。上記(a)の期間には、経常収支悪化の懸念などから海外投資家がそれまで買持ちにしてきたパーツを売り戻す動きが加速し相場を押し下げ。一方、(b)の期間には、経常収支が懸念されたほど悪化せず、また、居住者が対外資産を売却する動きが加速したことなどからパーツ高が進み、海外勢によるパーツの売持ち高の解消を促したとみられます。

■ コロナ感染拡大で旅行収支悪化懸念も

昨年、パーツは対米ドルで+8.6%上昇と主要アジア通貨最大の上昇率。米中対立が懸念される中、多額の経常黒字と限定的な外国人の証券投資残高もありパーツは打たれ強さを発揮。昨年末にかけて逃避先通貨として買持ち高が積みあがっていました。しかし、年が明けると状況は一変しました。中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、同国は居住者の海外渡航を制限。春節期に大挙してタイを訪問する中国人観光客が姿を消し旅行収支と経常収支が悪化するとの懸念が広まり、海外投資家はパーツ買持ち高の解消を急ぎ相場を下落させました。

しかし、4-5月には貿易収支が対前年で改善(図2)。国際原油価格の低迷に伴う燃料輸入額の低下や、景気低迷による輸入の減速や、金輸出の増加によります。また、居住者が外貨預金を解約を急ぎ資本収支黒字が拡大。総合収支を反転させ(図3)、パーツ相場を押し上げました。

■ パーツ高を警戒する中央銀行

タイ銀行(BoT)は、4月初以降のパーツ相場の急伸を警戒。もっとも、2006年の強硬な資本流入抑制措置が市場の混乱を招いた反省から強硬な措置を取る可能性は低く、米財務省から為替操作国に認定されるリスクを警戒し大規模なドル買い介入も行えないでしょう。

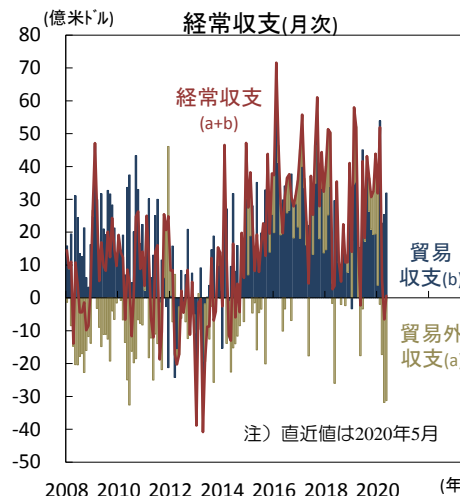
今後も海外からの来訪者低迷が貿易外収支を悪化させる一方、内需と輸入の低迷が貿易収支を改善させるでしょう。BoTは、追加利下げや先物ドル買い持ち高の維持によって為替先物金利を低位に保つとみられます。海外勢は3月までのパーツ売持ち高を解消し買越しに転換。今後はリスク回避局面でのパーツ売りも見られるでしょう。パーツ相場は今後も底堅いものの、上昇速度はこれまでより鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】 パーツは3月末にかけて下落し、その後反発



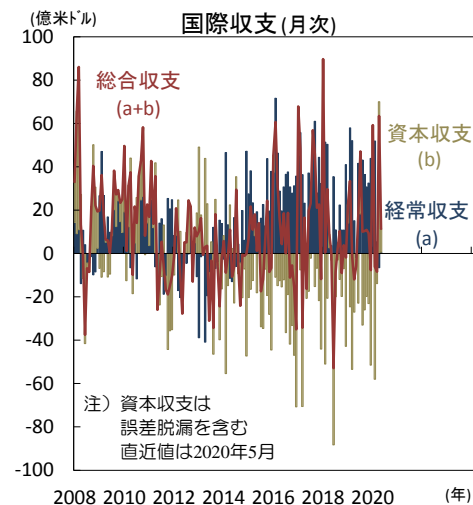
出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 貿易収支は改善、貿易外収支は悪化



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 4-5月には資本収支黒字が拡大



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、7月6日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/30 火

- (日) キャッシュレス・ポイント還元事業終了
- (日) 5月 失業率
4月:2.6%、5月:2.9%
- (日) 5月 有効求人倍率
4月:1.32倍、5月:1.20倍
- (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比)
4月:▲9.8%、5月:▲8.4%
- (米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 4月 S&P500アップ/ケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
3月:+3.9%、4月:+4.0%
- (米) 6月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)
5月:85.9、6月:98.1
- (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数
5月:32.3、6月:36.6
- (欧) 6月 消費者物価(速報、前年比)
5月:+0.1%、6月:(予)+0.1%
- (英) EU離脱移行期間の延長申請期限
- (英) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比)
10-12月期:0.0%
1-3月期:▲2.2%(速報:▲2.0%)
- (中) 6月 製造業PMI(政府)
5月:50.6、6月:50.9
- (中) 6月 非製造業PMI(政府)
5月:53.6、6月:54.4
- (他) 南アフリカ 1-3月期 実質GDP(前期比年率)
10-12月期:▲1.4%、1-3月期:▲2.0%

7/1 水

- (日) 全国でレジ袋有料化開始
- (日) 日銀短観(6月調査)
(大企業製造業、業況判断DI)
現在 3月:▲8、6月:▲34
先行き 3月:▲11、6月:▲27
- (日) 6月 消費者態度指数
5月:24.0、6月:28.4
- (米) FOMC議事録(6月9-10日開催分)
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 5月 建設支出(前月比)
4月:▲3.5%、5月:▲2.1%
- (米) 6月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
5月:+306.5万人、6月:+236.9万人
- (米) 6月 ISM製造業景気指数
5月:43.1、6月:52.6
- (欧) EUが域内への渡航制限を段階的に解除
- (独) 6月 失業者数(前月差)
5月:+23.8万人、6月:+6.9万人
- (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比)
5月:▲1.8%、6月:▲16.4%
- (中) 6月 製造業PMI(財新)
5月:50.7、6月:51.2
- (印) 6月 製造業PMI(マークイット)
5月:30.8、6月:47.2
- (伯) 6月 製造業PMI(マークイット)
5月:38.3、6月:51.6
- (露) 6月 製造業PMI(マークイット)
5月:36.2、6月:49.4
- (露) 憲法改正案の是非を問う国民投票
- (他) USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)発効

7/2 木

- (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値)
4月:▲498億米ドル
5月:▲546億米ドル
- (米) 6月 非農業部門雇用者数(前月差)
5月:+269.9万人、6月:+480.0万人
平均時給(前年比)
5月:+6.6%、6月:+5.0%
- 失業率
5月:13.3%、6月:11.1%
- (米) 週間新規失業保険申請件数
6月13日終了週:148.2万件
6月20日終了週:142.7万件
- (欧) 5月 失業率
4月:7.3%、5月:7.4%
- (豪) 5月 貿易収支(季調値)
4月:+88億豪ドル、5月:+80億豪ドル
- (伯) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月:▲27.3%、5月:▲21.9%

7/3 金

- (米) 独立記念日(振替休日)
- (豪) 5月 小売売上高(前月比)
4月:▲17.7%、5月:+16.9%
- (中) 6月 サービス業PMI(財新)
5月:55.0、6月:58.4

7/4 土

- (米) 独立記念日

7/5 日

- (日) 東京都知事選挙(投票)

7/6 月

- (米) 6月 ISM非製造業景気指数
5月:45.4、6月:(予)50.0
- (欧) 5月 小売売上高(前月比)
4月:▲11.7%、5月:(予)+15.0%
- (独) 5月 製造業受注(前月比)
4月:▲25.8%、5月:(予)+15.0%

7/7 火

- (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)
4月:▲11.1%、5月:(予)▲12.2%
- (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)
4月:▲0.7%、5月:(予)NA
- (日) 5月 景気動向指数(CI)
先行 4月:77.7、5月:(予)NA
一致 4月:80.1、5月:(予)NA
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) クォールズFRB副議長 講演
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲17.9%、5月:(予)+10.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート:0.25%→(予)0.25%
- (伯) 5月 小売売上高(前年比)
4月:▲16.8%、5月:(予)NA

7/8 水

- (日) 5月 国際収支(経常収支、季調値)
4月:+2,524億円、5月:(予)NA
- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月:15.5、6月:(予)NA
先行き 5月:36.5、6月:(予)NA
- (米) 5月 消費者信用残高(前月差)
4月:▲688億米ドル
5月:(予)▲175億米ドル

7/9 木

- (日) 黒田日銀総裁 あいさつ(日銀支店長会議)
- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
4月:▲12.0%、5月:(予)▲5.4%
- (日) 6月 マネーストック(M2、前年比)
5月:+5.6%、6月:(予)NA
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 週間新規失業保険申請件数
6月20日終了週:142.7万件
6月27日終了週:(予)137.8万件
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 6月 消費者物価(前年比)
5月:+2.4%、6月:(予)+2.5%
- (中) 6月 生産者物価(前年比)
5月:▲3.7%、6月:(予)▲3.2%

7/10 金

- (日) 6月 国内企業物価(前年比)
5月:▲2.7%、6月:(予)▲1.9%
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)
5月:▲0.8%、6月:(予)▲0.2%
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (仏) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲20.1%、5月:(予)+15.1%
- (伊) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲19.1%、5月:(予)+20.0%
- (中) 6月 マネーサプライ(M2)(*)
5月:+11.1%、6月:(予)+11.1%
- (中) 6月 社会融資総額(*)
5月:+3兆1,900億元
6月:(予)+3兆675億元
- (印) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月:▲18.3%、5月:(予)▲34.0%
- (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比)
5月:+1.88%、6月:(予)NA
- (他) シンガポール 総選挙

7/11 土

- (他) 香港立法会選挙(9月6日投票)
に向けた民主派の予備選(~12日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会